

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人学校児童生徒保護者負担軽減				整理番号	84		枝番号	85		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	85	
係名 庶務係				上位施策名				No				
予算事業名 外国人学校児童生徒保護者負担軽減				コード	11000		就学のための経済的支援				58	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			57 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱								
	住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている者で、外国人学校に通学する児童生徒の授業料を納入している保護者			(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			(3)								
外国人学校に通学する児童生徒につき、月額6000円を補助金として保護者に交付する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)			授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担が軽減される。									
成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) のべ補助金交付人数(1人/6,000/1ヶ月)			(1) のべ補助金交付件数前年度比伸び率(%)									
(2)			(2)									
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	1,097	1,088	1,200	1,088	1,200	1,200	90.7			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	89	90	120	100	120	120	83.3			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,601	6,601	7,223	6,491	7,223	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.36	0.42	0.30	0.21	0.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,270	3,777	2,730	1,911			1,820		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++	千円	9,871	10,378	9,953	8,402	9,043					
	単位あたりコスト ÷	円	8,998	9,539	8,294	7,722	7,536					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	9,871	10,378	9,953	8,402	9,043					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	90.7	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	89.9	交付見込み件数を下回ったため				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	授業料は増加傾向にあり、保護者の経済的負担は増加してきている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育に関する格差是正を趣旨とする要望が出されている。また、申請内容が複雑な為に補助金交付に該当しない保護者からの苦情・要望もある。
	今後の予測	今後も保護者の経済的負担が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 公立小中学校と異なり、授業料等の支払のある外国人学校に子どもを通学させる世帯の教育費格差是正に役立っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助金額は23区中最低額である為。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助金額は23区中最低額である為。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 各学校により申請方式が異なっており、現時点で統一することは困難であるため、コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 個人に対する補助金支出であり、NPO等が担うべき性質のものではない。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本区の補助金単価は23区中最低額であり、保護者の経済的負担の増大傾向や、区財政の動向を見ながら負担軽減の充実を検討する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区財政圧迫による予算増額の困難性
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 少子化と言われているが、ここ数年交付件数はあまり変わらない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金				整理番号	741		枝番号			
担当部課		教育委員会事務局学務課		コード	72500		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	761	
係名 就学奨励係					上位施策名					No		
予算事業名 奨学資金貸付					コード	72500		就学のための経済的支援				58
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区奨学資金に関する条例							
	高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者。				(2) 同施行規則							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 同実施基準							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者への資金貸付。				修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることにより、経済的な負担の軽減を図る。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 貸付件数(中学生及び高等学校等在学学生)				(1) (代)貸付者卒業率=貸付卒業生数/入学年度貸付者数								
(2) 貸付額(入学準備金及び月額奨学金)				(2) 償還率=収入済額/調定額								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度		
					計画	実績	計画	計画	19年度	の達成率%		
指標	活動指標(1)		403	424	437	397	437					
	活動指標(2)		110,348	117,115	119,144	107,782	128,660					
	成果指標(1)		80.7	81.2		90.1						
	成果指標(2)		42.9	41.2		43.2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	110,715	117,563	119,602	108,215	129,127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	21	19	25	21	26				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.17	0.00	1.17	0.00	1.07	0.00	1.21	0.00	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	10,627	10,523	10,647	9,737	11,011				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	121,342	128,086	130,249	117,952	140,138				
	単位あたりコスト ÷		円	301,097	302,090	298,053	297,108	320,682				
	財源	受益者負担分		千円	54,946	56,023	51,441	64,282	62,517			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
		特定財源計 +		千円	54,946	56,023	51,441	64,282	62,517			
差引:一般財源 -		千円	66,396	72,063	78,808	53,670	77,621					
受益者負担比率 ÷		%	45.3	43.7	39.5	54.5	44.6					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	90.8	活動指標(2)の16年度達成率%	90.5	16年度予算執行率%	90.5	16年度は入学準備金に関して予想を下回る結果となった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		返還率の向上に向けて、昨年度策定した改革案を実行した結果、前年度まで下がりつついていた返還率を、16年度は2%ほど上昇させることが出来た。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この奨学金貸付事業は、昭和34年度に開始されたが、高等学校等の進学率が高まるのに比例して貸付者も増加した。さらに最近においては、不況の影響で貸付数は増加していたが、16年度の入学準備金の貸付者数は減少した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不況の影響で商売の破綻や会社から解雇されてしまい子供の教育費の工面が困難になった時に、区が実施している高校生を対象とした奨学金制度があるのは有難いという一方で、返済の滞りに対する厳しい意見もある。
	今後の予測	これまでの同行を見ると、長期化する景気低迷が続いている中、対象人口は減少しているが貸付者数は増加していた。16年度の減少は一次的とも考えられ、今までの申込者の増加傾向から考えると、今後も申込者数が減少することは予測できない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 経済的な理由から修学するのが困難な者への奨学資金の貸付けは、若い世代の人材育成と教育の機会均等に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 返還率が年々減少しているため、納付書払いによる納付忘れを防ぐため、返還方法を原則として口座振替に変更し、返還率の向上を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 貸付制度であるため受益者負担の考え方は馴染まない。
協働等の現状	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 予算のほとんどが貸付金であり、コストを下げる余地はない。
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	理由: 杉並区奨学金制度の他に東京都私学財団が行なっている東京都育英資金制度があり、杉並区奨学金制度と両者から選択する方法を取っている。今後杉並区奨学金の返還率の減少傾向にもよるが、区の財政負担が大きくなってしまうことが想定されるため、東京都私学財団が行なう東京都育英資金制度を紹介していくことも考えられる。
	協働等の相手	理由または具体的内容:
	協働等の形態	
協働等のあるべき姿	(6) 協働等の相手	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	協働等の形態	今後の具体的な取り組み: 東京都育英資金制度は国と東京都で行なっていた奨学金制度を併せて平成16年度より東京都私学財団が行なっている制度であり、現在も杉並区内の中学校への制度の案内の取次ぎを杉並区役所で行なっている。よって今後も杉並区役所が取次ぎを行なっていくことになる。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 昨年度策定した改革案を実行し、返還率の向上を16年度は実現できた。ただし、今まで毎年減少を続けてきている返還率を今後さらに上昇させることは非常に難しい状況であることに変わりはないので、次の案に取り組み返還率の向上を図る。 返還している者に対して、納め忘れの防止に効果が期待できる口座振替による返還方法を更にすすめていく。 滞納者に対しては、本人に返還する意思を持っていただくために、いつでも相談にのり、本人の意向に沿った返還方法を一緒に考えていく。 貸付決定時に、本人に奨学資金制度(特に貸付け終了後の返還に関して)を理解してもらうため、本人に同席してもらう等工夫をしていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 不況下で雇用の低迷や倒産、解雇による失業などが返還率減少の一番の要因となっている。そのようなことも踏まえながら、返還相談に応じていくことが、返還率の向上へつながっていくと考える。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 不況が長期化することに伴い、教育費を工面するのが困難な家庭が増えている状況はここ数年変わりはないが、16年度は申込者数が減少した。今後については、17年度の申し込み状況を見て判断する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助(小・中学校)				整理番号	746		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	766	
係名 就学奨励係				上位施策名				No				
予算事業名 就学諸援助				コード	75400 77400		就学のための経済的支援				58	
事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				31 年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第25条、第40条 (2) 就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助費実施要綱								
事務事業の概要	経済的理由によって就学困難とにんていされた児童生徒の保護者者 (生活保護基準の1.2倍以下世帯)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童生徒の就学を確保する。							
	認定された世帯に学用品費、給食費、修学旅行費、移動教室費等を年5回程度に分けて支給する。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
	活動指標名(式)				(1) 認定率(認定者 ÷ 全児童生徒数)							
				(2)				(2)				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	4,613	4,967	5,425	5,264	5,558				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	18	20	23	22	23				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	389,574	415,583	491,451	432,106	508,308	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.07	2.03	2.01	2.04	2.01				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,802	18,258	18,291	18,564	18,291				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	408,376	433,841	509,742	450,670	526,599				
	単位あたりコスト ÷		円	88,527	87,345	93,962	85,614	94,746				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	40,113	41,628	40,180	39,411				40,100
		特定財源計 +		千円	40,113	41,628	40,180	39,411				40,100
差引:一般財源 -		千円	368,263	392,213	469,562	411,259	486,499					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	97.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	87.9	例年、過去の実績から推計し目標を設定しているが、昨年度に比べ執行率が下がった。給食費の単価減及び要保護者(生活保護世帯)がH15年度 154人、H16年度 184人に増加したことに伴い、主な費目(学用品費、給食費等)は生活保護を受給することで就学援助費が支給されないなどの理由から執行残が生じた。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			パソコンによる事務処理を13年度から開始し(学校長口座への振り込み、認定処理、学校への通知等)従来手処理で行っていた作業をOA化したことにより事務の効率化が図れた。また、情報システム課において、就学援助申請書をバッチ処理することが可能となるため、バッチ処理可能な申請書とするための検討を行い、17年度の準備をした。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童数は減少しているが、申請者は増加している。小中学校の児童生徒合計数はH15年度 24,062人 H16年度 23,878人で減少傾向にある。しかし、小中学校の認定者はH15年 4,967人 H16年 5,264人と増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	就学援助申請対象となる世帯は生活保護基準の1.2倍以下が対象となるが、毎年生活保護基準の変動があり、前年と所得が変化していないのに認定されない状況がうかがえる。申請書に記載している認定基準所得金額の目安のついて、判断がよく分からないとの意見もある。
	今後の予測	就学援助を必要とする層の減少は見込みにくい。また、離婚、DV等の家族状況の変化による申請も増加しているため、今後も就学援助の需要は増加することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:学用品費や給食費を援助することで、児童生徒が経済的に安心して学校生活をおくれるようにしており、児童生徒の養育環境の向上に寄与している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:認定基準は他区と比較しても、概ね適切な内容である。認定率を上げるために基準額を変えることは適当ではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:申請者に対し援助金を支給する事業のため、受益者負担は適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:電算処理をしているが、まだ手処理の部分が残っているため、全面的にシステム化することによりコストを下げられる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:申請者の家族状況・収入状況等の把握・生活保護世帯の情報等を確認をし認定するため個人情報保護の問題もあるので、行政が実施したほうが望ましい。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務処理の一層の効率化を進めるため、既存の業務システムを見直して、事務処理の効率化を図る選択肢として、パッケージソフトとホストコンピューターシステムとの比較検討を引き続きを行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホストコンピューターのシステムとパソコンシステムを併用しているため、データの二重管理を余儀なくされている。パソコンシステムのデータ発生量を勘案しつつ、改善していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 児童生徒数は減少傾向にあるが、就学援助認定者数は増加している。また、今年度申請者数も6,000件以上になっている状況である。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励(小・中学校)				整理番号	747		枝番号		
担当部課		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	767
係名 就学奨励係				上位施策名				No			
予算事業名		障害児就学奨励		コード	75600 77600		就学のための経済的支援		58		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第25条						
	小中学校の心身障害学級に在籍している児童生徒の保護者者(生活保護基準の2.5倍未満の世帯。				(2) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 申請者の認定を行い、学用品、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部については所得制限がない。				(3) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及特殊教育就学奨励費補助金交付要綱(文部科学省)						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 認定者数				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童の就学を確保する。							
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 認定者数				(1) 認定率(認定者/心身障害学級在籍全児童生徒数)							
(2)				(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	234	241	269	258	291			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	63	62	68	65	79			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,414	4,269	4,895	4,087	4,887	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.21	0.22	0.21	0.21	0.12			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,907	1,979	1,911	1,911			1,092
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	6,321	6,248	6,806	5,998	5,979			
	単位あたりコスト ÷		円	27,013	25,925	25,301	23,248	20,546			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	1,963	1,788	2,492	1,606			2,353
		特定財源計 +		千円	1,963	1,788	2,492	1,606			2,353
差引:一般財源 -		千円	4,358	4,460	4,314	4,392	3,626				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		95.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		83.5		
		心身障害学級へ通う児童生徒の全体人数に昨年の認定率を掛けて計画人数を算出した。概ね計画どおり達成された。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		振込み方法を直接保護者口座に変更したことにより、学期毎の振込みとなり事務の簡素化、効率化に努めた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の経済的負担を軽減することにより、心身障害教育の充実を図ってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支給費目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給して欲しいとの声がよせられている。
	今後の予測	心身障害学級在籍児童生徒数は年々増加傾向にあり、対象者は微増していくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 通学費(通級費)等を援助することにより、適切な就学の確保に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 国の基準に沿って事業を行っている点や、厳しい財政状況などから困難である。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 申請者に対し援助金を支給する事業であり、受益者負担は適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: パソコン導入により、通知や支払等処理はパソコン処理に移行したが、一部手処理の部分もあり、OA化により省力化できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難) (具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 国の要綱に基づく事業であり、義務的事業といえる。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 パソコン導入により、これまで手処理で行っていた振込み作業等をパソコン処理へ移行したが、申請者の世帯の所得確認など手処理で行っている部分もある。昨年度より就学援助事務がパッケージソフトの導入について検討しており、就学奨励費についても検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象規模が小さく、パソコン処理を行っているが、さらに事務処理の効率化を図るため、パッケージソフトの導入を検討している。 対象規模が小さいため、パッケージソフトを開発している会社が見当たらない状況でもある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等幼児教育支援				整理番号	753	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304	連絡先電話番号	1627	昨年度整理番号	774	
係名 就学奨励係				上位施策名				No		
予算事業名 私立幼稚園等教育支援				コード	80200	就学のための経済的支援				58
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第232条の2					
	園児の保護者で入園料・保育料の納入義務のある者 私立幼稚園等設置者 社団法人杉並区幼稚園教育研修会				(2) 杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 保護者に対し、入園料助成として一律30,000円、保育料補助として年額48,000円～408,800円を交付する。園設置者に対しては園児数に応じて、心身障害児対策・遠足等の園外保育・健康診断等への補助金、幼稚園教育研修会に対しては加入園数に応じて補助金を交付する。				(3) 杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金交付要綱他4要綱					
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
(1) 保護者補助金認定者数				保護者の経済負担軽減、公立幼稚園との格差是正、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の質的向上を同時包括的に実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにする。						
(2) 園外保育補助金認定園数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
				(1) (代)保護者補助金認定者数 / 幼児人口(3～5歳)						
				(2) (代)園外保育認定園数 / 全園数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	5,635	5,834	5,657	5,989	5,748		
	活動指標(2)		園	44	39	48	42	48		
	成果指標(1)		%	59.12	61.72	57.80	61.19	58.38		
	成果指標(2)		%	89.79	81.25	100.00	87.50	100.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	724,771	744,642	788,536	786,432	799,917	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成16年度のみ単年度事業である杉並区私立幼稚園等安全対策促進補助金(12,000千円)を事業費に含む。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.40	2.41	2.33	2.36	2.43		0.20
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,799	21,676	21,203	21,476	22,113		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	576		
	総事業費 + +		千円	746,570	766,318	809,739	807,908	822,606		
	単位あたりコスト ÷		円	132,488	131,354	143,139	134,899	143,112		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	151,263	152,404	170,200	160,768		174,983
		特定財源計 +		千円	151,263	152,404	170,200	160,768		174,983
差引:一般財源 -		千円	595,307	613,914	639,539	647,140	647,623			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	105.9	活動指標(2)の16年度達成率%	87.5	16年度予算執行率%	99.7	幼稚園等設置者に対する補助は制度利用にいたらない場合があった。園外保育補助金については、経営状況等から経費がかからない園外保育事業を実施することがあるためと思われる。心身障害児教育支援事業については、幼児期であることから保護者が障害を認めない状況があること、補助額が実経費に比して少額であること、が申請にいたらない主要因と考えられる。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		制度再構築に向けて、入園料助成金及び保護者補助金、心身障害児教育対策費補助金について具体的な検討を行った。 平成16年度の重要施策の一環として安全対策促進補助金を単年度事業で実施し、私立幼稚園等において防犯カメラの設置、侵入防止フェンスの設置等を促進した。								

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費(国)、保護者補助金(都)ともに昭和40年代に創設。補助額は段階的に引き上げられ、補助範囲も平成12年に満3歳まで拡大された。しかし今日の財政状況から就園奨励費の伸びは鈍化し、都も平成8年に所得制限、平成14・15年度に一部減額を行っている。園に対する補助は昭和59年から平成4年にかけて創設され、補助額は微増している。研修会補助については補助金の依存度を弱め、事業の主体性を確保するため、平成12年に減額した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の低迷により保護者の負担は増しており、補助事業に対する期待は大きい。入園料助成金は、とりわけ他区からの転入者や他区幼稚園通園者から増額を求められている。心身障害教育対策補助金については、心身障害児の受入れ体制を整備するためには少額過ぎるとの指摘がある。一方で、限られた財源を有効活用するため、制度の見直しが求められている。
	今後の予測	少子化対策、幼児教育の推進という観点で年々強まり、補助金の重要性は今後も維持されるが、これのみで成果を高めるのは困難であり、他の施策との結びつきの中で多様な角度からの取組みが求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:とりわけ低所得世帯に対する補助金は就園への動機づけに大きく貢献していると考えられ、また公私格差の是正についても一定の効果を上げている。障害者教育支援については、区立幼稚園において重度の障害者の入園を認めておらず、また、区の施策が私立中心であることから、幼児教育における経済的な障害者支援の柱となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:補助金の対象に、比較的効果の薄いと考えられる部分と、重要度に対応しきれていない部分が混在しているため、幼児教育支援全体の中で、予算配分をはじめ適正化・効率化を図る余地が残されている。 理由または具体的内容:入園料助成金及び保護者補助金、心身障害児教育対策費補助金の見直し。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:限られた財源の中では所得に応じた受益者負担についてより適正化を図る必要がある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:過去2年間にわたる制度運用の簡素化や、システムの再構築によって、事務処理時間の短縮に一定の成果をみた。現行制度下において、より大きなコスト削減の余地は少ない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由:補助金交付という事業の性格上、行政以外の実施主体は考えにくい。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 幼児教育施策全体を取り巻く環境(幼保一元化・三位一体改革・区立幼稚園のあり方検討・特別支援教育の推進・バウチャー制度導入検討等)が著しく動いている中で、時宜を見極めながら、より適切に補助金を配分する制度を構築する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 見直しには賛否両論出ることが考えられ、保護者の理解と納得が得られるよう慎重に検討していく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 限られた財源の中で適正化・効率化をすすめ、経済的負担軽減への要望に応じていく。杉並区補助金適正化審査会の動向に注目しながら、高所得者層の補助額の見直し、入園料助成金・心身障害児教育支援対策費補助金の拡充を検討する。